



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月8日
東

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7187 URL <https://www.j-lease.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 土
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 中島 重治 (TEL) 03-5909-1245
 四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,059	16.1	549	△10.5	546	△10.3	349	△15.9
2023年3月期第1四半期	2,634	21.2	613	35.9	609	37.3	415	37.6

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 349百万円(△15.9%) 2023年3月期第1四半期 415百万円(37.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	39.34	38.98
2023年3月期第1四半期	46.58	46.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	9,897	3,496	35.3
2023年3月期	9,755	3,460	35.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 3,496百万円 2023年3月期 3,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,870	11.9	1,080	△11.3	1,060	△12.2	690	△17.8	77.67
通期	12,460	13.7	2,600	5.5	2,570	4.2	1,730	3.8	194.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	8,934,400株	2023年3月期	8,934,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	51,096株	2023年3月期	51,096株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	8,883,304株	2023年3月期1Q	8,920,119株

(注) 期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されるものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れによる国内景気の下押しリスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響が残る状況となりました。

一方で、賃貸不動産業界におきましては、入居需要は底堅く、加えてオフィスやテナント等、事業用物件に対する賃料保証のニーズが増加傾向にあります。

このような環境の下、当社グループは、地域密着を基本とした顧客（不動産会社、賃貸人、賃借人）に寄り添った丁寧な対応を徹底し、与信審査及び債権管理業務の強化を継続するとともに、プロモーションや人材への戦略投資に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,059,391千円（前年同期比16.1%増）、営業利益は549,021千円（前年同期比10.5%減）、経常利益は546,900千円（前年同期比10.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は349,444千円（前年同期比15.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(保証関連事業)

売上面では、住居用賃料保証における外部企業や業界団体との連携が奏功するとともに、出店エリアでの顧客の囲い込み、地域密着営業やニーズへの対応等が進みました。事業用賃料保証は、市場が拡大する中、営業活動も順調に進み、堅調に売上拡大いたしました。

経費面では、事業用賃料保証における認知度の向上を目的としたプロモーションや、給与のベースアップ等による人的資本への戦略投資を計画通り行いました。

医療費保証業務においては、引き続き販路拡大と営業強化に取り組み、新規取引が拡大いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の保証関連事業の売上高は3,029,842千円（前年同期比15.9%増）、営業利益は556,564千円（前年同期比10.0%減）となりました。

(不動産関連事業)

不動産仲介・管理業務及び不動産賃貸業務においては、外国籍の方々に対するサービスを中心に展開しており、マンスリーマンションの増室等を実施しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は31,382千円（前年同期比31.0%増）、営業損失は7,543千円（前年同期は営業損失4,426千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比141,373千円増加し9,897,286千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加272,556千円、収納代行立替金の増加227,883千円、未収保証料の減少375,966千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比104,681千円増加し6,400,563千円となりました。これは主に、短期借入金の増加350,000千円、前受金の増加121,385千円、未払法人税等の減少327,002千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比36,692千円増加し3,496,722千円となりました。これは主に利益剰余金の増加36,747千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末比0.1ポイント減少し35.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績は概ね順調に推移しており、2023年5月9日付「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,061	1,473,618
未収保証料	1,356,312	980,345
未収手数料	65,851	69,172
代位弁済立替金	5,113,651	5,144,294
収納代行立替金	967,667	1,195,550
貯蔵品	15,167	13,921
販売用不動産	27,247	27,775
未収入金	578,971	493,092
その他	169,305	260,981
貸倒引当金	△1,810,300	△1,846,000
流動資産合計	7,684,935	7,812,752
固定資産		
有形固定資産	347,171	388,757
無形固定資産	223,931	219,278
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,229,139	1,182,273
その他	632,845	654,536
貸倒引当金	△362,111	△360,313
投資その他の資産合計	1,499,873	1,476,497
固定資産合計	2,070,976	2,084,533
資産合計	9,755,912	9,897,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,260,000	1,610,000
1年内返済予定の長期借入金	6,672	6,672
リース債務	42,876	42,456
収納代行未払金	874,390	861,528
未払金	627,504	681,377
未払法人税等	496,465	169,462
前受金	2,354,385	2,475,770
賞与引当金	169,767	76,882
その他	294,996	277,957
流動負債合計	6,127,058	6,202,107
固定負債		
長期借入金	81,652	79,984
リース債務	20,830	10,239
役員退職慰労引当金	4,072	4,730
役員株式給付引当金	-	31,752
資産除去債務	61,566	71,048
その他	701	701
固定負債合計	168,823	198,455
負債合計	6,295,881	6,400,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,557	717,557
資本剰余金	292,557	292,557
利益剰余金	2,585,042	2,621,790
自己株式	△135,009	△135,009
株主資本合計	3,460,147	3,496,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△117	△172
その他の包括利益累計額合計	△117	△172
純資産合計	3,460,030	3,496,722
負債純資産合計	9,755,912	9,897,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,634,421	3,059,391
売上原価	604,610	758,657
売上総利益	2,029,810	2,300,734
販売費及び一般管理費	1,416,072	1,751,712
営業利益	613,738	549,021
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	1,791
補助金収入	1,830	319
償却債権取立益	34	90
その他	258	816
営業外収益合計	2,133	3,017
営業外費用		
支払利息	5,447	4,060
その他	941	1,078
営業外費用合計	6,388	5,139
経常利益	609,483	546,900
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	609,483	546,900
法人税、住民税及び事業税	158,051	150,590
法人税等調整額	35,950	46,865
法人税等合計	194,001	197,455
四半期純利益	415,481	349,444
親会社株主に帰属する四半期純利益	415,481	349,444

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	415,481	349,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△55
その他の包括利益合計	△14	△55
四半期包括利益	415,467	349,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415,467	349,389

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2022年6月23日開催の株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の社外取締役である者を除きます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任日の属する月の翌月の25日となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ134,707千円、50,900株であり、当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ134,707千円、50,900株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客との契約から 生じる収益	347,219	21,191	368,410	—	368,410
その他の収益	2,266,011	—	2,266,011	—	2,266,011
外部顧客への売上高	2,613,230	21,191	2,634,421	—	2,634,421
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	2,768	2,768	△2,768	—
計	2,613,230	23,959	2,637,189	△2,768	2,634,421
セグメント利益又は損失 (△)	618,164	△4,426	613,738	—	613,738

(注) 1. 売上高の調整額△2,768千円については、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客との契約から 生じる収益	418,914	29,549	448,463	—	448,463
その他の収益	2,610,928	—	2,610,928	—	2,610,928
外部顧客への売上高	3,029,842	29,549	3,059,391	—	3,059,391
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	1,833	1,833	△1,833	—
計	3,029,842	31,382	3,061,225	△1,833	3,059,391
セグメント利益又は損失 (△)	556,564	△7,543	549,021	—	549,021

(注) 1. 売上高の調整額△1,833千円については、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありま

す。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。